

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
常陸大宮市	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業)広域化等					
実施済			(実施類型)		(取組の概要)	(実施(予定)時期)	
実施予定	●		経営統合	施設の共同設置・利用	茨城県が進める広域連携に参画し、経営統合に向けた基本協定を令和7年2月に締結した。今後3年以内の統合を目指していく。	令和	
			●			10	3
			施設管理の共同化	管理の一体化		年	月
			(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)		
			2274 百万円(年)		県(県外を含む21市町村)全体の概算効果額が50年間で1,137億円		
検討中			(取組の概要)		(検討状況・課題)		

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
常陸大宮市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等			
実施済		(実施類型)		(取組の概要)	
		汚水処理施設の 統廃合		農業集落排水事業を実施している (高渡・岩瀬)地区について、維持 管理費・更新費用の削減や人口 減少に伴う使用料収入の減少に 対応するため、公共下水道への接 続を予定している。	
		処理場廃止あり 処理場廃止なし			
実施予定	●				
		公共下水・流域下 水の統合	公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水と の統合	特環下水と公共下 水との統合
				●	
		汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理施設 の選択(最適化)	
検討中	→	(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)	
		百万円(年)		効果額については精査中	
		(取組の概要)		(検討状況・課題)	

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
常陸大宮市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
●			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		事業廃止														
実施済		(取組の概要) 農業集落排水事業を実施している(高渡・岩瀬)地区について、維持管理費・更新費用の削減や人口減少に伴う使用料収入の減少に対応するため、公共下水道への接続を予定している。 (取組の効果額) 百万円(年)	(全部と一部の別) <table border="1"> <thead> <tr> <th>全部廃止</th> <th>一部廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>●</td> </tr> </tbody> </table> (実施(予定)時期) <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </tbody> </table> (取組の効果額内訳) 効果額については精査中	全部廃止	一部廃止		●	令和			12	4		年	月	日
全部廃止	一部廃止															
	●															
令和																
12	4															
年	月	日														
実施予定	●															
検討中		(取組の概要) (検討状況・課題)														

取組事項		(下水道事業)広域化等											
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 ● 処理場廃止あり 処理場廃止なし ● (取組の概要) 農業集落排水事業を実施している一部地区について、維持管理費・更新費用の削減や人口減少に伴う使用料収入の減少に対応するため、14処理区のうち9処理区について、施設の統廃合を行い4処理区にすることを予定している。 (実施(予定)時期) <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </tbody> </table>	令和			13	4		年	月	日		
令和													
13	4												
年	月	日											
実施予定	●	<table border="1"> <thead> <tr> <th>公共下水・流域下水の統合</th> <th>公共下水同士の統合</th> <th>集落排水・公共下水との統合</th> <th>特環下水と公共下水との統合</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> </tbody> </table> 汚泥処理の共同化 維持管理・事務の共同化 最適な汚水処理施設の選択(最適化) (取組の効果額) 百万円(年) (取組の効果額内訳) 効果額については精査中	公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他					●	
公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他									
				●									
検討中		(取組の概要) (検討状況・課題)											